

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	福島定住等緊急支援交付金			担当部局	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(原子力災害復興担当)			参事官 増田 圭		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	福島定住等緊急支援交付金制度要綱、交付要綱 定住緊急支援事業計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原発事故の影響により人口が流出し、地域の復興に支障が生じていると認められる地域において、地方公共団体が行う子どもの運動機会の確保のための施設整備、公的な賃貸住宅の整備その他の取組を支援することにより、子育て世帯が安心して定住できる環境を整え、地域の復興の促進を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	対象地域 原発事故の影響により人口が流出し、地域の復興に支障が生じていると認められている地域 対象団体 対象地域の地方公共団体 対象事業 基幹事業 子どもの運動機会の確保のための事業(遊具の更新、地域の運動施設の整備、学校の運動施設の整備、公園・広場の整備等) 子育て定住支援賃貸住宅の建設、家賃の低廉化 効果促進事業 基幹事業と一体となってその効果を増大させるために必要な事業等									
実施方法										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		当初予算	10,010	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	8,917	2,434	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 8,917	▲ 2,434	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	1,093	6,483	2,434	0	0				
執行額	963	4,988	2,123							
執行率(%)	88%	77%	87%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	原発事故の影響により人口が流出し、地域の復興に支障が生じている状況を踏まえつつ、地方公共団体が自ら目標を定め、地域の意向を踏まえ子育て世帯が安心して定住できる環境を整えるための事業を柔軟に実施する必要があることから、あらかじめ定量的な目標を設定することは困難である。								
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	子育て世帯が安心して定住できる環境を整え、地域の復興・再生を促進	子どもの運動機会の確保のための施設整備等の実施のために、国が支援した経費	実績	百万円	963	4,988	2,123	-	-	
		目標値	百万円	10,010	8,917	2,434	-	-		
		達成度	%	10	56	87	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	配分事業数	活動実績	事業	128	38	0	-			
		当初見込み	-	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	配分額/配分事業数	単位当たりコスト	百万円/事業	54.2	80.9	-	-			
		計算式	配分額/配分事業数	6,933(百万円)/128(事業)	3,073(百万円)/38(事業)	-	-			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	計	0	0	

政策評価	政策	復興施策の推進							
	施策	(3)原子力災害からの復興に係る施策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-		

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

-

アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

-

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、原発事故の影響により人口が流出し、地域の復興に支障が生じていると認められる地域において、子どもの運動機会の確保のための施設整備、公的な賃貸住宅の整備等を支援することにより、子育て世帯が安心して定住できる環境を整えることを目的としており、地方公共団体からのニーズを的確に反映した事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力政策を推進してきた国が福島復興と再生に関する施策にかかる費用を負担する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、原発事故の影響により人口が流出し、地域の復興に支障が生じていると認められる地域において、子どもの運動機会の確保のための施設整備、公的な賃貸住宅の整備等を支援することにより、子育て世帯が安心して定住できる環境を整えることを目的としており、政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。

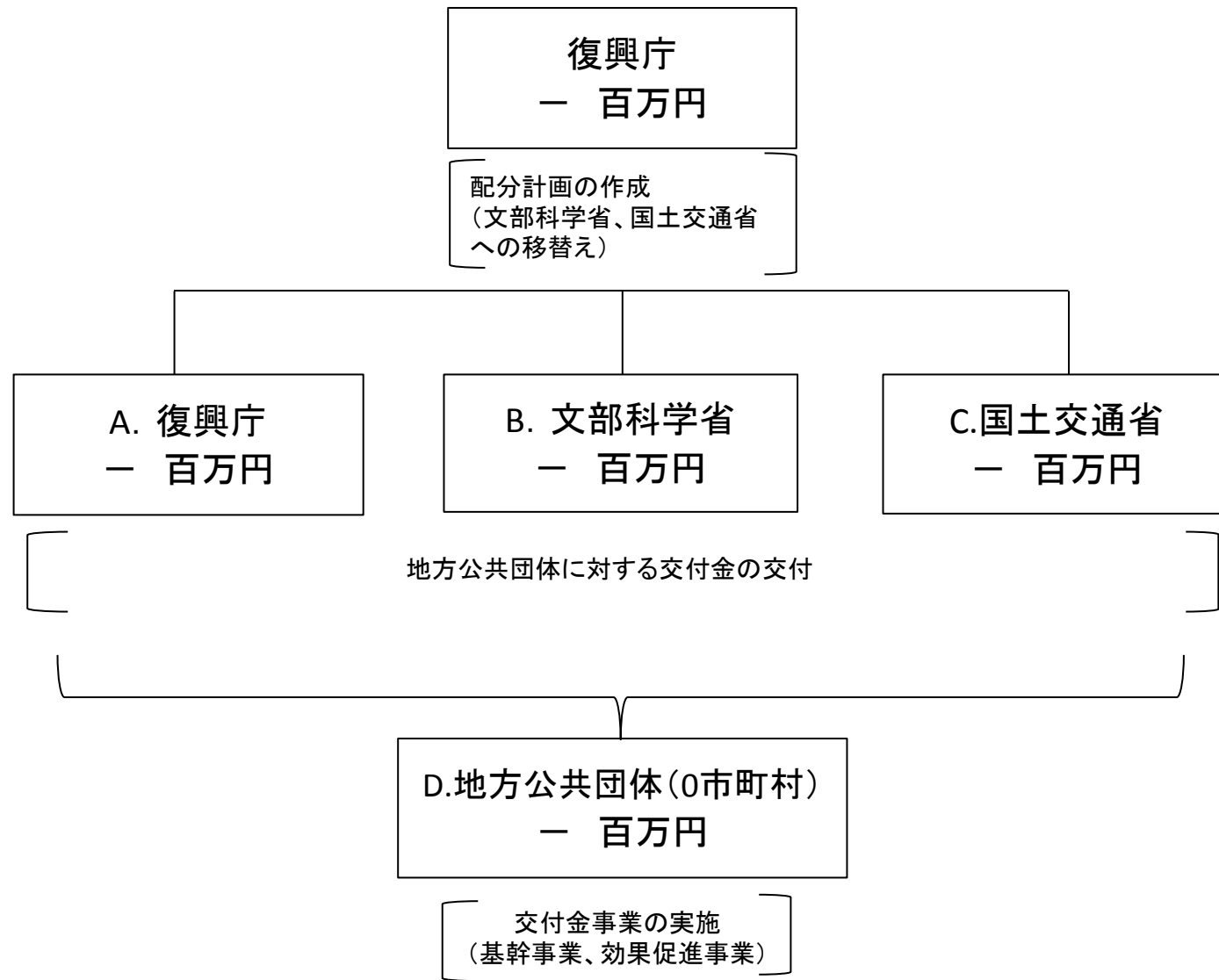
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国と地方公共団体との負担関係は、実施要綱等に明確に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、単位当たりコストは妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、費目・使途は事業目的に即し必要なものとなっている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	事業の手段・方法等について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、効果的、低コストで実施されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、原発事故の影響により人口が流出し、地域の復興に支障が生じていると認められる地域において、子どもの運動機会の確保のための施設整備、公的な賃貸住宅の整備等を支援することにより、子育て世帯が安心して定住できる環境を整えることを目的としており、地方公共団体からのニーズを的確に反映した事業である。 なお、平成25年度補正予算より、福島再生加速化交付金へ統合されている。		
	改善の方向性	平成27年度で事業は終了した。		
外部有識者の所見				
本事業について総括を行い、福島再生加速化交付金の執行の中で、その活用を図ること。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	平成25年度補正予算から福島再生加速化交付金に統合されているが、得られた知見については福島再生加速化交付金等に活用をしていくこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	平成25年度補正予算において、福島再生加速化交付金に統合されており、平成26年度以降は予算を計上していない。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	25新追加-3	
平成25年度	新25-002	平成26年度	006	平成27年度	0004	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(交付可能額通知ベースにて作成)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.復興庁			B.文部科学省		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	移替経費	福島定住等緊急支援交付金	-	移替経費	福島定住等緊急支援交付金	-
	計		0	計		0
	C.国土交通省			D.地方公共団体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
移替経費	福島定住等緊急支援交付金	-	交付金事業費	福島定住等緊急支援交付金	-	
計		0	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	復興庁	4000012010017	交付金交付事務	-	-	-	-	
B.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	文部科学省	7000012060001	交付金交付事務	-	-	-	-	
C.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	交付金交付事務	-	-	-	-	
D.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	福島定住等緊急支援交付 金事業	-	-	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

